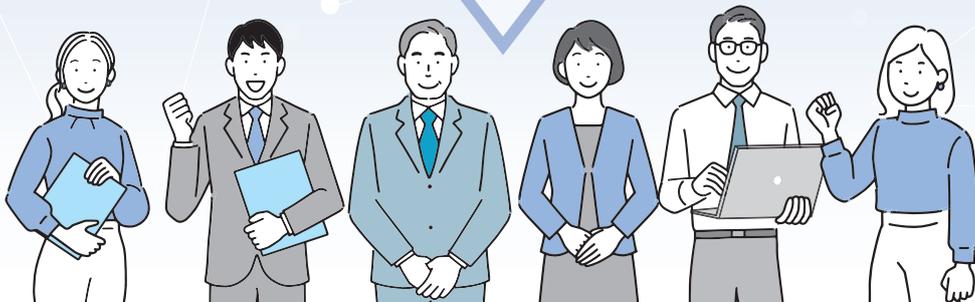


# For safe use of ICT

## インターネットを安心安全に 利用するために 私たち企業ができること

情報通信における安心安全推進協議会は、子どもたちの安心安全なインターネット  
利用啓発につながる各種取り組みを展開しています

勉強に買い物、コミュニケーション、動画、ゲームなど、私たちの生活になくてはならない役割を果たすインターネット。しかし、利用者の低年齢化も進み、子どもたちがトラブルに巻き込まれるケースも増えています。そんなトラブルを未然に防ぐための情報リテラシーやモラル向上に向けた啓発活動を行っているのが当協議会です。ここでは協議会の会員企業各社がインターネット社会が安心安全に発展していくためのさまざまな取り組みをご紹介します。



NTTグループ

子どもたちが楽しく情報モラル・情報リテラシーを  
学べる体験型学習

NTTグループ

NTTグループでは、「情報モラル向上」および「情報リテラシー」の2つをテーマに、小中学生に向けてスマホやインターネットサービスを安全に使うためのオンライン教室や出張講座、イベント開催、YouTube発信などの啓発活動を行っています。

「情報モラル向上」というテーマでは、株式会社NTTドコモが小中学生を中心にスマホ利用にまつわる危険やトラブルを未然に防ぐための方法・事例を紹介する「スマホ・ケータイ安全教室」をオンラインで実施しているほか、東日本電信電話株式会社でも、小中学生を対象に、インターネットを安全に利用するための「ネット安全教室」などの出張講座を実施しています。こうした出張講座は、オンライン上に教材をアップロードしており、講座に参加できなかった場合でも、いつでもこれを閲覧の上、学習することができるようになっています。

このほかNTTグループとして、小学2年生～6年生を対象にトラブルの最新事例や利用時のルール・マナーなどを楽しく学ぶための体験型学習イベント「NTTドリームキッズ」を全国主要都市で実施しています（2020年以降はコロナ禍によりオンライン開催）。これらのカリキュラムを通じて次世代を担う子どもたちの情報モラル育成をサポートしています。

「情報リテラシー」というテーマでは、NTTの研究所においてアニメーション、ゲーム、動く絵本などを簡単に作る事ができる

プログラミング言語「ビスケット(Viscuit)」を用い、子どもたちが楽しくプログラミングを学ぶための科学普及活動としてワークショップを実施するほか、YouTube講座なども併せて行っています。これらのカリキュラムは「体験しながら学ぶ」ということに主眼が置かれているため、子どもたちが興味を抱きながら意欲的に情報リテラシー向上へとつながる勉強に取り組めるようになっています。

こうした啓発活動を通じて、子どもたちに安心安全にスマホやインターネットサービスを利用できる情報モラルやリテラシーを身につけてもらうことがNTTグループのねらいと言えます。

今後、インターネットがさらに進化し、スマホやタブレット、スマートウォッチ等その他のIoTデバイスが私たちにとってより身近なものとなっていく中で、こうした啓発活動は非常に大きな意味を持つこととなります。つまりは未来を担う子どもたちに、これからのネット社会、デジタル社会で生きて行くための知恵を身につけてもらうための取り組み。それがNTTグループの啓発活動だと言えます。

NTTグループ  
「子ども向け活動」



情報通信における安心安全推進協議会

KDDI(株)

## 情報モラル講座と併せ、「防災リテラシー向上」の取り組みも



KDDI株式会社(以下KDDI)では、社会全体のデジタル化が加速し、文部科学省主導でGIGAスクール構想が推進されていく中、子どもたちの安心安全なインターネット環境を作っていくことが大切だとの考えのもと、小中学生などの児童・生徒や高校生などの青少年に向けた出張講座やオンライン講座をはじめとした情報モラル講座を実施しています。

特に近年は子どもたちもスマホを所有し、さまざまなインターネットサービスを利用することが当たり前となっていることから、その使い方を間違えることでトラブルへと発展するケースが増え、社会問題にもなっています。

そうした現状を踏まえ、KDDIでは青少年向け講座として「KDDIスマホ・ケータイ安全教室」を実施しています。これは子どもたちがスマホを使うにあたっての正しい使い方や、トラブルに巻き込まれないための対処といったものを講座形式で学んでいくカリキュラムです。

インターネットに関わるトラブルや事件・事故の事例紹介なども併せて行い、子どもたちに自らの判断でリスクを回避する能力を身につけてもらうことに主眼を置いた内容になっています。学校などに赴いての出張講座形式に加え、昨今のコロナ禍を受けてオンライン講座も併せて実施しています。また、この「KDDIスマホ・ケータイ安全教室」は、小学生・中学生・高校生・特別支援学校生などの「児童・生徒向け」コースだけでなく保護者向けコースも用意され、生徒と保護者が一緒に情報モラルを高めていくことができるようになっています。

こうした青少年向けの情報モラル講座に加え、KDDIでは「スマホ防災リテラシー」という出張講座も実施しています。こちらは防災をテーマとした講座であり、「地震大国」と言われるほど地震が多く、台風や大雨、大規模土砂崩れなどその他の自然災害も多い日本における大規模災害の発生を想定し、専用グループチャットアプリを用いて災害情報を集め、安全な避難経路や避難所、救助に向かう場所を地図上で特定するなど「災害発生時に行うべき行動」を学べる講座です。

この講座は、独自のアプリケーションを入れたスマホを用意の上、参加者に配布を行った上で授業を行うワークショップ形式の出張講座が前提であり、オンライン形式の講座は行っていません。

なお、この講座の対象者は、インターネットやスマホに関して一定レベル以上の知識があるユーザーを想定しているため、基本は高校生向けとなっています。

このように、KDDIでは、子どもたちの情報モラル向上に向けた講座と、防災リテラシー向上に向けた講座という2つのテーマを柱とした啓発活動の実施を通じて、安心安全なデジタル社会の実現をめざしています。

KDDIの  
情報モラル  
講座



ソフトバンク(株)

## 各種教材を積極的に提供し、情報モラル向上を図っていく



ここ数年で一気にスマートフォンが子どもたちの間に普及し、親子間などでのコミュニケーションツールとして便利に使われる一方で、子どもたちのスマートフォンやインターネット利用をめぐる問題もさまざまな形で顕在化するようになりました。

たとえば、常にスマートフォンを見たり操作していないと落ち着かなくなる「スマートフォン依存(ケータイ依存)」や、SNSを通じて個人情報を発信した結果、それが悪用されトラブルへと発展したり、SNSやメッセージアプリのやりとりがいじめへと発展するなど、さまざまな問題が生まれています。

ソフトバンク株式会社(以下ソフトバンク)では、こうした社会問題を深刻に受け止め、子どもたちの情報モラルやメディアリテラシーに関する知識を育てていくための取り組みを行っています。

具体的な取り組みとしては、主に学校などの教育現場に向けた「みんなで考えよう、スマートフォン」という情報モラル教材の提供が挙げられます。これは映像教材をもとに問題提起を行い、それをもとに子どもたちが主体的に考え、話し合い、問題点を客観的に考えることで、自らのスマートフォンやインターネットの利用方法を振り返る内容となっており、この教材を用いて教師や保護者の方々が情報モラル教育を行っていくことで正しい知識を育むことができます。

また、ソフトバンクのグループ企業であるLINE株式会社の教育関連のCSR活動を担う「一般財団法人LINEみらい財団(以下LINEみらい財団)」でも、全国の学校での授業活用を目的とした情報モラル教材「GIGAワークブック」の無償提供を行っています。この教材は東京都

教育委員会と静岡大学、LINEみらい財団が共同開発した「SNS東京ノート」がベースとなったもので、「情報モラル」と「情報活用」に焦点を当て、ネットの特性や適切なコミュニケーション方法、情報のリスクなどを学ぶ情報モラル教育の内容をより充実させ、加えて、上手に情報やICTを活用し、情報社会に参画して社会に働きかけるための情報活用についても学べる内容を盛り込んでいます。また地域で定める情報モラル育成目標や調査データ等、地域独自の要素を反映させた上で、自治体ごとに導入することも可能です。

これらに加え、クイズ形式でスマートフォンを安全に使うための知識を学ぶ「スマホデビュー検定」というコンテンツも提供しています。子どもがスマートフォンを持ち始める年齢は年々早まる傾向にあることから、このコンテンツでは、親子でクイズを楽しみながらスマホデビューするにあたっての正しい知識を身につけるようになっています。

この3つのコンテンツを中心に子どもたちの情報モラル向上を推進し、誰もが安心安全にスマートフォンやインターネットサービスを利用できる世界をめざすのがソフトバンクの取り組みです。

ソフトバンク  
安心安全  
への配慮



LINE  
みらい財団  
の取り組み



インターネットを安心安全に  
利用するために私たち企業ができること



日本電気(株)

## トータルなプラットフォームで デジタル教育の現場を支えていく

Orchestrating a brighter world

NEC

電機メーカーであると同時に日本を代表するICTソリューション企業でもある日本電気株式会社(以下NEC)は、学校教育におけるICT活用に関連したサービス提供に積極的に取り組んでいます。文部科学省主導のもとに推進されるGIGAスクール構想にも強く賛同の上、これからの学校教育に必要なICT機器の導入およびそれに関わるさまざまな支援を行う「学校ICTソリューション」というサービスを展開し、新しい学びの環境づくりをサポートしています。

またNECでは、自治体に向けたクラウドサービス提供のノウハウを活かし、学校教育の現場に対しても「NEC教育クラウド」という、21世紀の学校教育で必要となるさまざまなデジタル教材やサービスをクラウドで包括的に提供するサービスを提供しています。デジタル教科書やAI英会話機能、デジタル教材の配信をはじめ、デジタル教育に必要な機能が統合され、生徒ごとに最適化された学びの環境を実現してくれる新たな時代の教育プラットフォームとなっています。

もう一つ特徴的なのは、文部科学省が標準仕様と定めるPCやタブレットなどの端末の提供や、生徒たちが端末を一斉利用する際でもストレスなく使える通信ネットワーク環境、各種教材機能を安定的に利用するための教育クラウド環境などインフラの提供も

併せて行っている点にもあります。これによって、学校だけでなく家庭のICT環境でもフル活用できる教育環境を実現しています。

こうした取り組みのベースとなっているのが「NECガリレオクラブ」です。これは1996年から2018年まで開催していた教育プログラムで、子どもたちに科学の面白さやなにかを発見するよこびや感動を体験してもらうことをテーマとしたものです。こうした児童・生徒たちに新たな気づきや学びを提供する取り組みが、情報モラルやリテラシー向上をテーマとした教育プログラムへと発展し「学校ICTソリューション」や「NEC教育クラウド」といったサービスが生まれました。

これまでのICTサービス提供で培ってきた知識や経験を活かし、これからのデジタル教育の現場をトータルに支援していく。それがNECの取り組みだと言えます。

NEC 学校  
ICT推進  
ソリューション



富士通(株)

## 情報モラル向上と未来の社会づくりを 担う力を育むプログラム

FUJITSU

富士通株式会社(以下富士通)では、未来を担う子どもたちに向け、情報モラル向上や環境問題などをテーマとした出張授業や教育支援プログラムを提供しているほか、さまざまなイベントを通じて環境問題やSDGs、ICTをテーマとしたワークショップへの協力活動を行っています。

一例を挙げれば、富士通研究所が小学校高学年の児童を対象にセキュリティ技術やキャリア教育をテーマとした出張授業を実施しています。体験型の授業となっており、実際に生体認証を用いたネットショッピングを体験し、ネット社会におけるさまざまなリスクやセキュリティの重要性についての理解を深めてもらうことを主眼に置いた内容となっています。

これに加え、これからのデジタル時代の主役となる子どもたちを対象にした、さまざまな教育プログラムの提供・支援などにも力を入れています。

たとえば子どもたちに世界の環境問題を知ってもらい、その解決方法を自分たちで考えるなど、環境問題への取り組みを通じて行動する力を養ってもらうことを目的とした「環境授業プログラム」や、富士通が商品開発や社会課題解決に活用している「デザイン思考」を学校教育の現場に活かし、子どもたちの未来社会を創造する力の育成を支援する「デザイン思考で考える富士通SDGsプログラム」の提供などです。

また、外部団体が提供する学生向けの学びのプログラムや、子育て

に関わる社会課題解決の取り組みにも協賛企業として参加しています。全国の中学・高校で導入されている探究学習プログラム「クエストエデュケーション」では、実在の企業からのミッションを通して現実社会につながるテーマに取り組むことで子どもたちが社会課題に向き合い、解決する力を育むトレーニングを支援しています。加えて子どもたちの健やかな成長発達につながる社会環境創出に寄与する活動である「キッズデザイン協議会」に2006年から参加しており、これまでいくつもの受賞作品を生み出しています。

インターネット上のさまざまなサービスが子どもたちにとってより身近なものとなっていく中、基本的な情報モラルや情報リテラシーを高めていく必要があることはもちろん、私たちの生活を便利にしてくれるさまざまなサービスを利用する上での注意点やそこで使われている技術についても理解を深めていくことが重要という認識のもと、富士通では、今後より一層情報モラル向上に向けた取り組みに力を入れていきます。

教育支援  
プログラム



コミュニティ  
活動の  
考え方





Apple Japan

## 親子で安心安全なスマートフォンやインターネットの 使い方を決めていく

Apple



スマートフォンやタブレットを販売しているAppleでは、文部科学省主導のもとに推進されるGIGAスクール構想のもと、今日の学校教育に欠かせないものとなりつつあるタブレット端末の導入において他のメーカーとともに大きな役割を果たし、学校教育におけるICT活用やデジタル教育を大きく前進させました。

また、AppleではGIGAスクール構想に特化したウェブサイトを立て上げ、デジタル時代の教育に関する情報発信と教育関係者の積極的なサポートを行っています。こうしたGIGAスクール構想への取り組みを通じて、タブレットなどのICT機器が学校教育で当たり前に使われるようになり、さらにそこから新しい学びのかたちが次々と生まれていくような今の時代に適した教育スタイルを発信しています。

さらに近年は子どもたちがスマートフォンを手放せなくなってしまう「スマートフォン依存(ケータイ依存)」が社会問題となっています。同社では販売するiPhoneやiPadにペアレンタルコントロールの仕組みである「スクリーンタイム」という機能が備わっています。「スクリーンタイム」では、アプリケーションやウェブサイトを見ている時間や、デバイスの全体的な利用時間についてよりよく理解できるようにし、使用制限を設定できることから、親が子どもたちのデバイス利用をサポートすることができます。子どもたちがデバイスと上手に付き合うためにも、親子がスマートフォンの使用方法について話し合い、適切な使い方やルールを決めていく必要があります。

そのような場面でこの機能が有効に活用できるようになっています。たとえば、子どもの利用時間が制限の上限になった際、親へ延長申請を行うといった機能があり、「きちんと宿題が終わったからもう1時間使っても良いよ」など、親子のコミュニケーションを取るツールにもなるというわけです。

これに加え、子どもが安心安全にスマートフォンを使うためのペアレンタルコントロール機能の一つとしてフィルタリングを行う機能もあります。アクセスできるサイトや利用アプリケーションを制限できるものであり、利用時間の管理と組み合わせることで使えます。これらを通して、デバイスとの付き合い方をサポートするというのが同社の取り組みです。

情報モラルや情報リテラシーの向上を図り、青少年が安心安全にスマートフォンやインターネットを利用できる世界を生み出していく。それが多くの協議会協賛企業が共通でめざすビジョンではないでしょうか。

お子様のiPhone、iPad、  
iPod touchで  
ペアレンタルコントロールを  
使う



### 標語でつくるネットのルールとマナー



## 情報通信の安心安全な 利用のための標語 大募集!

2023年度

情報通信利用の際のルールやマナー、情報セキュリティに関する意識や知識の重要性に気づき、考えるきっかけとなる標語を公募し、応募作品の中から本協議会の選考委員会において、【個人部門】と【学校部門】別に優秀な作品(総務大臣賞など)を選考し、表彰いたします。

■ 募集期間：2022年12月1日～2023年2月28日(必着)

- 募集部門：【個人部門】と【学校部門】2つの部門へ応募できます。
  - ・個人部門は1人何作品でも応募できます。
  - ・学校部門は1学校につき3作品まで応募できます。

■ 応募フォーム(2022年12月から公開)：

<https://www.fmmc.or.jp/hyogo/>

情報通信 標語

検索



■ お問い合わせ先：

〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目22番1号 虎ノ門桜ビル 2階  
一般財団法人 マルチメディア振興センター内 情報通信における安心安全推進協議会事務局  
TEL.03-5403-1090 FAX.03-5403-1092

2022年度 総務大臣賞



あたたかい言葉や世界を  
リツイート

兵庫県立福岡高等学校(兵庫県)



石橋を叩いて送る  
メッセージ

若林 弘樹さん 高校生(東京都)



みんなの言葉でつくるネットのルールとマナー